

日本労働年鑑 第62集 1992年版
The Labour Year Book of Japan 1992

特集 ユニオンリーダーの属性と意識

第一章 ユニオンリーダーの属性

一 一般的属性における特徴

■ 顕著な男性社会

大原調査でみると、ユニオンリーダーの性別は、男性九八・四%、女性一・四%で、女性は二三人である。産研センター調査でも、男性は三〇二人中二九五人で、九七・七%になっている。また、女性の三役がいる組合の割合は九%で、業種別では「サービス業」「卸売・小売業」に比較的多く、規模別では「一〇〇〇人以上」で二%、「三〇人未満」で二六%と、中小企業の組合の方が多くなるという大阪府の調査結果もある[6]。

ユニオンリーダーにおける男女構成比率の変化を、日刊労働通信社データから作成した第1表で見れば、「七〇年」では〇・四%、「八〇年」では〇・六%、「九〇年」では一・八%となっている。歴史的な趨勢としては女性の比率が増える傾向にはあるが、それでもようやく一%台にすぎない。一〇〇人いて一人が女性という割合である。日刊労働通信社のデータは中央単産の三役クラスであるために、女性の割合は極めて少なくなっている。組織段階がもっと下の、中央執行委員クラスになれば女性役員も増えるものと思われるが、それにしても女性は少なく、ユニオンリーダーの世界は、昔も今も、顕著な男性社会だということになる。

第1表 男女の割合(日刊労働通信社データ)

	男 性	女 性	合 計
70年	270(99.6)	1 (0.4)	271(100)
80年	314(99.4)	2 (0.6)	316(100)
90年	266(98.2)	5 (1.8)	271(100)

この面での改善をはかり、ユニオンリーダーにおける女性の比率を増大させることは、労働運動の分野においても女性の社会的な発言権を保障するという点で意味があるだけではない。それは、労働運動における男性社会としての偏向を是正し、新たな視角や発想によってこれまでの古い活動のあり方を見直すという意味でも、ユニオン・アイデンティティの向上や労働運動の活性化に資するところが少なくないものと思われる。「これまでは男性中心で労働組合の歴史を作ってきました。男性社会ゆえのプラスやマイナスが形成されて、今日の労働組合が存在しています。女性のもの見方や感覚を新しい息吹きとして、組合活動をよりビビッドした(ママ)ものにする、いまは絶好の時期[7]」などの指摘を、再確認する必要がある。

■ 進む高齢化

年齢構成については、大原調査で中央値四八・一歳、平均値四八・〇歳である。最も多いのは四〇代後半の二四・四%で、これをピークに五〇代前半、四〇代前半となっていて、ほぼ四〇代後半をヤマに盛り上がっている。産研センター調査では平均値四七・五歳で、大原調査よりも三〇歳台以下が若干多く、四〇歳台以上が少なくなっている。しかし、平均値はいずれも四〇代後半であり、それほど大きな違いではない、なお、先の大阪府の調査では、委員長の推定平均年齢は四三・九歳、書記長はこれより若く四〇歳と推定されている。この結果は単組レベルのものであり、単産やナショナルセンターなどでは、当然これよりも高くなる[8]。

年齢構成の歴史的な変化を振り返ってみたものが、巻頭の色刷り図2である。ナショナルセンターや中央単産の三役クラスで占められている日刊労働通信社データは、ユニオンリーダーの役職段階が他より高いので単純な比較はできないが、「実態」、大河内調査、日刊労働通信社データと、時代を経るごとに高齢化が進行していることはわかる。この歴史的な趨勢と比較すれば、大原調査は若干異なった傾向を示している。それは、日刊労働通信社データの「七〇年」に似た曲線を描いており、この水準への「若返り」を示唆している。

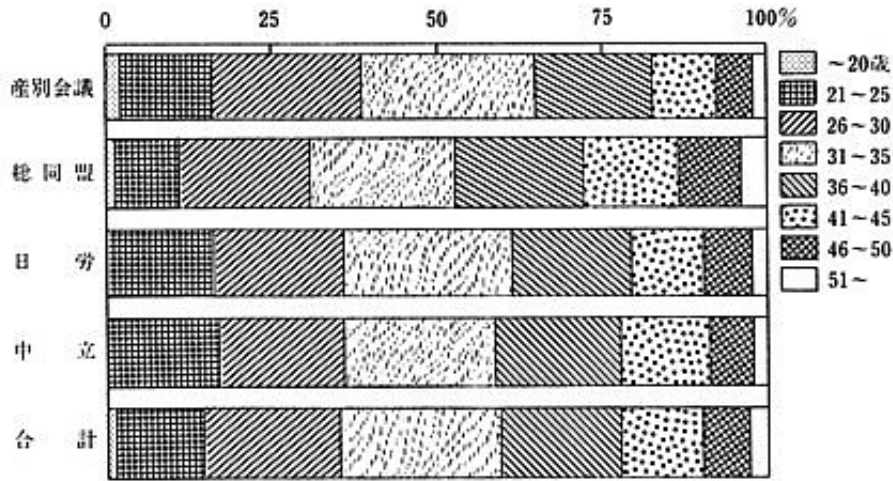
しかし、この変化が、ユニオンリーダーの実際の若返りによるものか、組織段階の低い役職の、したがって年齢の低いリーダーが大原調査に多くふくまれていることによるものかは、にわかには断定できない。とはいえ、大原調査が他の調査のどれよりもなだらかな曲線を描いているということは明らかであり、現代のユニオンリーダーがあまり特定の年齢階層に集中していないことが示されている。この事実は、比較的高齢のリーダーが引退し、代わって若いリーダーが台頭しつつある可能性を示唆している。断定することはできないとはいえ、このことからユニオンリーダーにおける世代交代の進行と過渡期としての現在の姿を読み取ることができるのではないか。

■ ナショナルセンター間の年齢構成比較

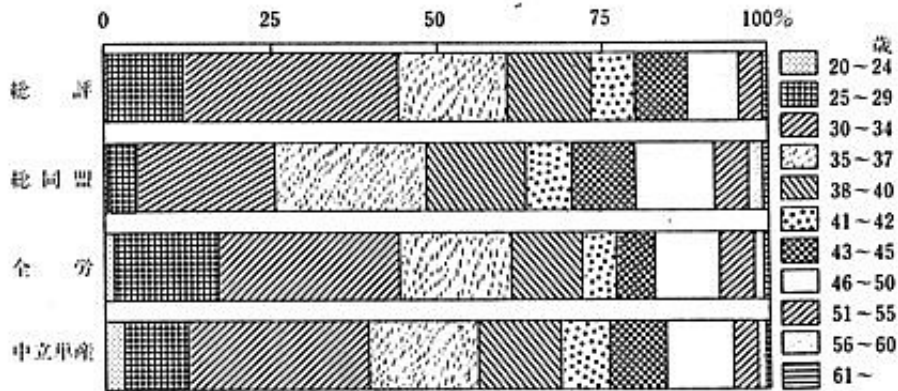
大原調査によると、ナショナルセンター別では、連合は中央値も平均値も四七・九歳、全労連の平均値四九・二歳、無所属の中央値・平均値も四七・八歳で、連合より全労連の方が一歳以上も上回っている。連合の平均値が他より若く、四〇代前半で全労連と大きな差が出ているのは、第一次調査の対象に単組や支部など組織段階が低く、比較的若い(おそらく四〇代前半の)ユニオンリーダーが多くふくまれていたためかもしれない。

このようなナショナルセンター別の年齢構成の違いを歴史的にふり返ってみよう。第1図は、「実態」に掲載されていた数字をグラフ化したものである。日労と中立組合は、ほぼ平均並みであるが、産別会議は比較的若年齢層に、総同盟は高年齢層に、それぞれシフトしている。また、第2図は、大河内調査の数字をグラフ化したものである。総同盟はさらにいっそう高齢化が進み、「実態」では三六歳以上が五〇%に満たなかったのに対して、大河内調査では三五歳以上が約七五%を占めている。これに対して、総評の約六割は三七歳以下であった。かつてのナショナルセンター間の年齢構成の違いは、今日よりも大きかったように思われる。

第1図 年齢構成（実態）



第2図 年齢構成（大河内調査）



■ ユニオンリーダーの世代交代

近年、中央単産の三役クラスで世代交代が進行していることは明らかである。「すでに企業組合レベルでは八〇年代初頭から世代交代が着実に進展していたが、この動向が今年（九〇年）には主要産別に波及し幹部の若返りが一挙に現出した観を呈した[9]」との指摘もある。戦後の歴史を振り返ってみれば、それは第四世代の登場を意味しているように思われる。

第一世代は総評結成までの戦争直後の高揚期に労働運動を担った人々であり、総同盟に多かった戦前派と産別会議に結集した戦後派の混合である。第二世代は五〇年代以降「総評時代」の最盛期を担った人々であり、第一次「労戦統一運動」（一九六七年～七三年）の立て役者たちであった。第三世代は総評全盛期に運動に参加して民間単産での熾烈な主導権争いのなかで頭角を現し、民間「連合」結成にいたる第二次「労戦統一運動」（一九七九年～八七年）を推進した人々である。そしていま、新「連合」結成に前後して、続々と単産三役クラスでの交代が生じている。これが第四世代にあたる。民間単産でいえば、主導権争いと組織分裂の後に組合リーダーとして登場してきた人々であり、激しい労働争議やストライキの経験も少ない、いわば労働運動分野における「戦争を知らない」リーダーたちだといえよう。

■ 連合幹部の平均年齢五六・四歳、デビューは一九六三年九月

日刊労働通信社の『労働組合役員名鑑一九〇年代労働組合のリーダー』（一九九〇年六月刊）には、連合の会長・副会長・事務局長・事務局次長三二人の名前と略歴が掲載されている。この三人の平均年齢は五六・四歳であり、労働組合リーダーとしての経歴が最初に登場する年を調べると、平均して一九六三年九月、つまり戦後労働運動の分岐点である「六〇年安保」と「三井三池争議」の後だということになる。

ただし、彼らのリーダーとしてのデビューは、一九四九年に全通富山地本執行委員としての経歴が最初に記載されている山岸連合会長の例から、一九七四年に雪印労組中執としてデビューした田村憲一食品労連委員長や同年に全化同盟副書記長として頭角を現している奥沢利英連合副事務局長まで二五年の開きがあり、また単産の地方本部、単組の中執、単産本部と、その組織段階や役職もさまざまである。しかも、その約半数が、トヨタ、日立、東電、釜石製鉄、島津製作所、南海電鉄など、単組の執行委員レベルから労働組合リーダーとしての歩みをはじめている。したがって、単組三役や単産中執など全国レベルのリーダーとして登場してくるのは、先にみたデビューの年一九六三年九月よりもさらに後になる。

たとえば、一九五三年に島津製作所労組執行委員になった池田明和（金属機械委員長）は一九五九年に同労組副組合長に、一九五六年に南海電鉄労組組織部長になった田村誠（私鉄総連委員長）は一九五九年に私鉄総連中執になっている。これらはデビューも早く、全国レベルに達するの最も早い例である。しかし、多くはもっと遅い。たとえば、一九六九年にトヨタ労組執行委員になった得本輝人（自動車総連会長）は一九七三年に全トヨタ労連中執に、一九七二年に日立労組支部執行委員になった藤田三男（電機労連副委員長）は七八年に同労組副委員長に、一九六三年に東電千葉支部専従になった片山閑（電力総連会長）は七三年に同本部委員長になっている。ほとんどが、七〇年代になってから全国レベルのリーダーとなっている。つまり、九〇年代初頭の連合中枢にあって運動を指導するリーダーの多くは、六〇年代中ごろに労働運動にかかわるようになり、七〇年代を前後するころから、トップ・リーダー層への道を歩みはじめたとみることができる。

■ 全労連幹部の平均年齢五七・五歳、デビューは一九六〇年一月

『労働組合役員名鑑一九〇年代労働組合のリーダー』をもとに、同様に全労連中枢幹部についてみてみよう。ただし、全労連三役には、単産委員長が入っていないので、傘下の単産委員長も加えた一七人について検討したい。全労連三役と傘下单産委員長の一七人の平均年齢は五七・五歳で、連合よりも一歳高くなっている。また、労働組合役員として、出発した年の平均は一九六〇年一月で、連合の六三年九月よりも三年半ほど早くなっている。デビューが最も早い例としては一九四六年に運輸省全港湾建設労組中執になった高島三郎（国公労連委員長）があり、五〇年代まででは一〇人になる。また、最も遅いのは、一九七五年に全印総連東京地連書記長としての経歴が記されている鴨川孝司（全労連事務局次長）の例がある。しかし、概してその多くは長いキャリアを持ち、対立・抗争と組合分裂、労働争議という「戦争の時代」を知っていることになる。したがって、連合とは異なって、全労連ではまだ第三世代と第四世代との交代は完了していないといえよう。

二 学歴、企業規模と収入

■ 高学歴化、単線化

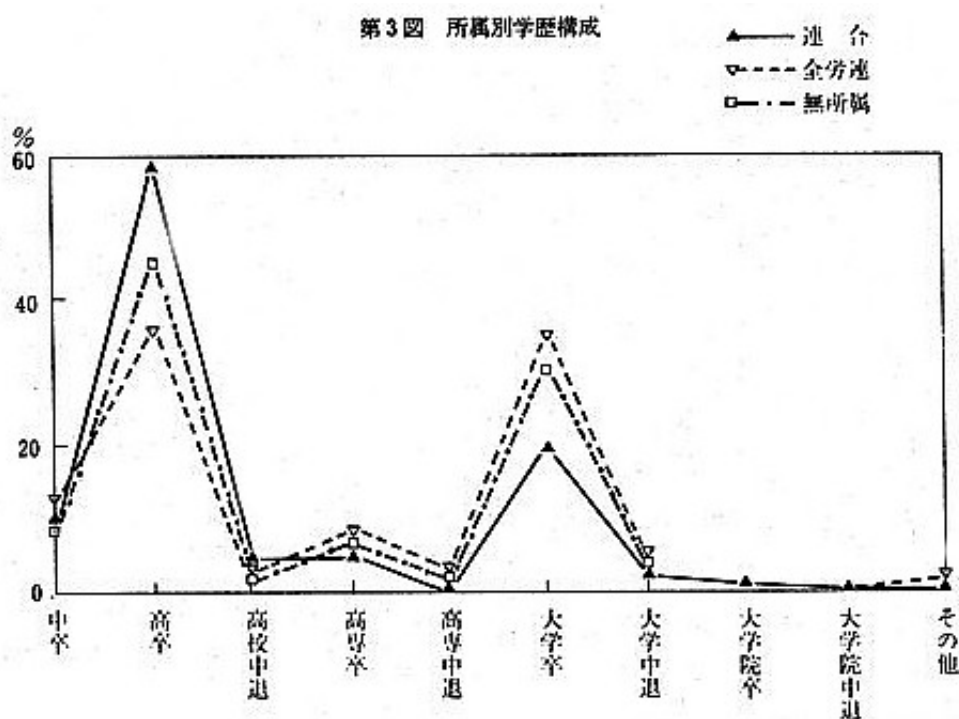
学歴は、大原調査では、高卒が中退をふくめれば五九・二%でほぼ六割、大学卒が二割強であった。中退をふくむ大学以上の高等教育を受けた者は、四人に一人の割合を占めている。産研センター調査では、高・旧中卒が四九・三%で、大卒以上が三五・一%と、大原調査よりも学歴が高くなっている。おそらくこの違いは、産研センター調査が、職員(組合書記)層をふくんでいるために生じたものであろう。

学歴構成の歴史的な変化を示したものが、巻頭の色刷り図3である。小学校卒業者は大河内調査で「実態」よりも増えているが、当然のことながら七〇年代以降ほとんど存在していない。中卒・旧高小卒も減少傾向にあるが、日刊労働通信社データの七〇年版と大原調査で若干増えている。もっとも増大の著しいのが高卒であり、以前三割台であったものが今日では倍増してほぼ六割になっている。高専・短大やその他の学校の卒業生も減少傾向にある。大卒以上の高学歴者も、「実態」の七・八%から大原調査の二五・三%(中退者および大学院をふくむ)へと、三倍以上の伸びを示しており、高学歴化は明らかである。

また、日刊労働通信社データの「九〇年」や大原調査のグラフをみれば明らかなように、今日では「高卒・旧中卒」および「大卒以上」以外の学歴者は、いずれも一割以下で少ない。それまで多様であった学歴構成のあり方が整理され、次第に単線化しているということになろう。これまで存在した企業内養成校などの出身者は極めて少数になり、リーダーのほとんどは高卒と大卒で占められるようになってきている。なお、日刊労働通信社データでは大卒以上の割合が高くなっているが、これは役職段階の高いトップリーダーが多くふくまれているためである。

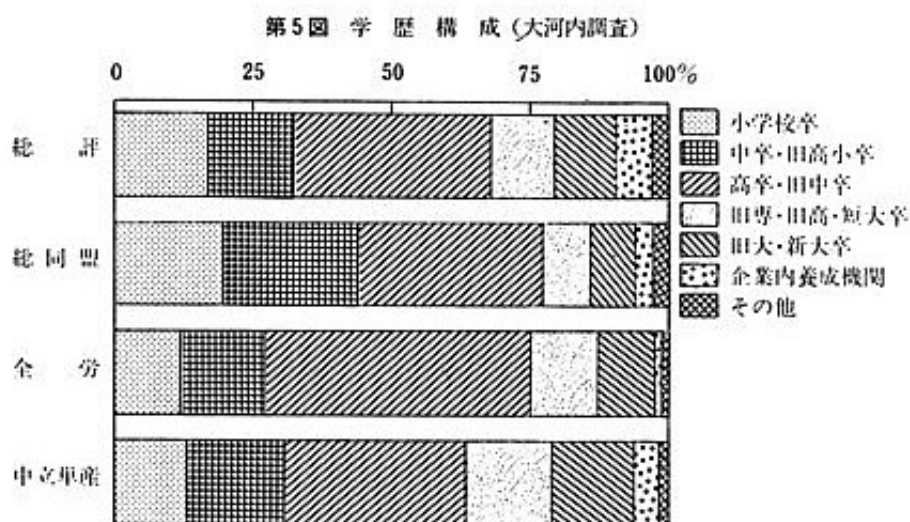
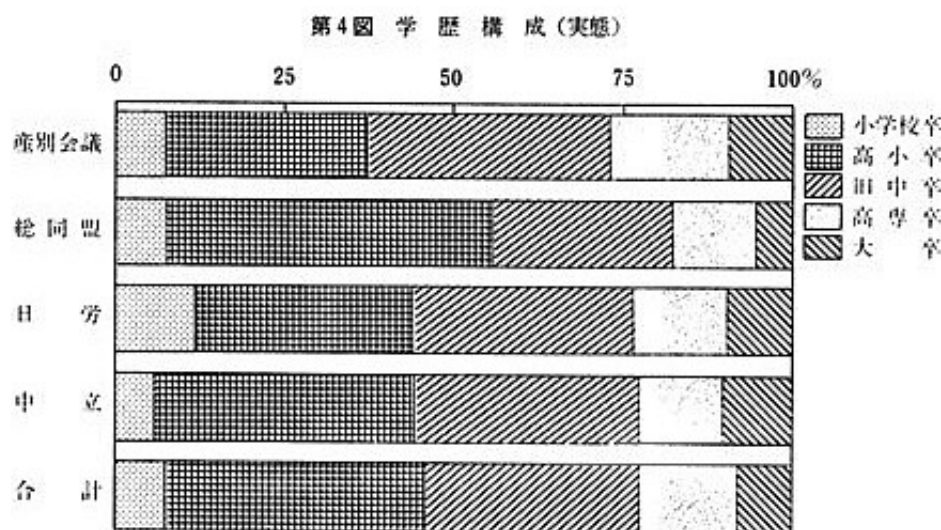
■ ナショナルセンター間の学歴構成比較

さらに、大原調査の学歴構成をナショナルセンター別に比較したものが、第3図である。連合は、高卒が多く、高専卒と大卒が少なくなっている。これとは逆に、全労連は高卒が少なく、高専卒と大卒が多い。無所属は、ほぼその中間である。学歴でみた場合、連合は比較的lowく、全労連は高いということになろう。



第4図は、産別会議、総同盟などを比較したものだが、日労や中立系組合は平均に近く、産別会議は高学歴の方向に、総同盟はそれよりも低い方にシフトしていることが示されており、産別会議の

場合、「インテリ職員層の比重が高かった[10]」とする説を裏づける結果になっている。大河内調査の第5図でも同様に、総同盟は比較的低い学歴の出身者が多い。比較的高学歴者が多いのは中立系の単産であり、それについて総評、全労の順である。こうしてみると、左派系の組合指導者に高学歴者が多いという歴史的な傾向が読み取れるようである。



■ 在籍企業の八割弱が中堅・大経営

ユニオンリーダーの在籍企業・官公庁の規模は、大原調査では、一万人以上が三九・六%、一万人未満五〇〇〇人以上が一・九%、五〇〇〇人未満三〇〇〇人以上が八・八%、三〇〇〇人未満一〇〇〇人以上が一七・一%、一〇〇〇人未満が二〇・五%となっている。従業員一〇〇〇人以上の中堅・大経営は七七・四%で、九九人以下の小経営は二・一%にすぎない。

しかし、これには官公庁がふくまれている。これを除いて民間企業だけを比較すれば、連合民間は三〇〇〇人以上の巨大企業が六五・五%と、在籍企業の大半を占めている。このうち、JC金属四単産だけを取り出せば、一〇〇〇人以上が九二・七%、そのうち一万人以上の巨大企業が六四・四%に達し、大半が中堅・大企業になっている。逆に、全労連民間は一〇〇〇人未満が六二・一%で、連合民間と全く対照的である。無所属民間も一〇〇〇人未満が五〇・四%で、全労連に近いパター

ンを示している(巻頭の色刷り図4参照)。

産研センター調査では、一万人以上が四〇・五%、一万人未満五〇〇〇人以上が一八・一%、五〇〇〇人未満三〇〇〇人以上が一・〇%、三〇〇〇人未満一〇〇〇人以上が一五・九%、一〇〇〇人未満が一・四%である。一〇〇〇人以上規模の合計は八五・五%になり、大原調査以上に企業規模の大きい方にシフトしている。これは、同調査が官公庁や全労連をふくんでおらず、鉄鋼や自動車など金属関係の民間組合の比重が高い[11]ことを反映している。

以上の結果からいえることは、全労連や無所属よりも連合のユニオンリーダーの方が出身・所属企業の規模が大きく、連合のなかでも、JCなど金属関係の方が出身・所属企業の規模が大きくなるということである。また、ユニオンリーダーの八割前後は、一〇〇〇人以上規模の中堅・大経営からの出身者または在籍者であるということになる。この結果は、日本の労働組合員の大半が民間大経営と官庁によって占められている[12]ことの反映でもあろう。

■ 年間収入の平均は七〇〇万円

年間収入については、産研センター調査の「全体の平均年収は六六〇万円」で、六五%が五〇〇万円以上一千万円未満になっており、「年収は『意外』に低い」とされている。他方、大原調査で一番多いのは六〇〇万円～八〇〇万円未満で四割弱、中央値でみると六九〇万円、平均値で七〇〇万円と、産研センター調査よりも高くなっている。これには官公労や全労連もふくまれているので、産研センター調査が対象としている連合系民間だけを取り出せば、大原調査では平均七一〇万円と、さらにその差が開く。

このような違いは、大原調査とは異なって、産研センター調査には「三〇〇～五〇〇万円台が七二%」を占める職員(組合書記)層がふくまれていること、四〇歳未満の層が、大原調査の一四%に対して産研センター調査では約二三%になっていることなど、調査対象や年齢構成の違いを反映しているものと思われる。

九一年の名目賃金の水準を、労働省「毎月勤労統計調査」(三〇人以上規模事業所)の現金給与総額によってみると、調査産業計で月平均三八万四九〇〇円である。これを年間になおすと、四六一万八八〇〇円になる。また、総務庁統計局の「家計調査報告」によると、全国勤労者世帯の九一年の実収入は、一世帯当たり月平均五四万八七六九円で、年間になおすと約六五八万五〇〇〇円である。さらに、「民間給与実態統計調査」によれば、九一年一年間の民間サラリーマンの給与は一人平均で四二五万二〇〇〇円、男性では五二〇万円だという[13]。

こうしてみると、産研センターの水準はほぼ勤労者世帯の実収入と同じであり、大原調査はそれをかなり上回っていることになる。勤労者全体とユニオンリーダーとの年齢構成の違いもあって単純な比較はできないが、ユニオンリーダーの「年収は『意外』に低い」といい切れるかどうか、疑問の残るところである。

■ JCと全労連民間の差は一六〇万円

大原調査では、平均年収を官民で分けてナショナルセンターごとに比較している。その場合、一番収入の多いのが連合官公労で七五〇万円、次いで連合民間の七一〇万円、全労連官公労六七〇万円、その他民間六三〇万円、全労連民間が一番低く六二〇万円となっている。

このうち、民間をJC金属四単産と連合内のその他民間、非連合民間で比較すれば、JCの平均値

は七八〇万円、連合のその他民間は六九〇万円、非連合民間は六三〇万円である。同じ連合でも、JCとその他では年間収入で九〇万円の差があり、連合のその他民間と非連合民間との差六〇万円よりも多い。また、最高の年収を得ているJCと最低の額になっている全労連民間との差額は、年間一六〇万円にも達する。同じユニオンリーダーといっても、年収においてこれだけの差が存在している。

しかも、これは賃金という直接的な所得における差であり、このほかに住宅手当や交通費の補助、福利厚生施設、年金などの間接的な所得も考慮に入れば、その差はさらに大きくなる。したがって、比較的恵まれているJC系労働組合がもはや賃金問題は解決したというのも、中小企業労働者の多くを傘下におさめる全労連系民間が賃金問題は依然として解決していないというのも、それなりに根拠がある。両者の運動姿勢に差が生まれてくるのも当然だといえよう。

■ 収入と支持政党

大原調査では、ユニオンリーダーの支持政党と収入との関係について、クロス調査を行っている。支持政党別に収入の平均を比較すれば、(1)社民連支持七八〇万円、(2)支持政党なし・中道系七六〇万円、(3)自民党と民社党支持が同じで七一〇万円、(4)社会党支持七〇〇万円、(5)支持政党なし・革新系六八〇万円、(6)支持政党なし・保守系六七〇万円、(7)公明党支持六六〇万円、(8)共産党支持六五〇万円という順序になっている。保守・中道系の支持者が比較的収入が高く、公明党や日本共産党の支持者が低い方に分布している。ここからただちに、収入の水準と支持政党との相関をいうことはできないとはいえ、一定の関連を示唆しているようである。

日本労働年鑑 第62集

発行 1992年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2006年11月24日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第62集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
